

## 質問回答

2015年10月19日

「ベトナム国日越大学マスタープラン改訂および民間企業参画促進調査」

(公示日:2015年10月7日/公示番号:150859)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	業務指示書 P12(3)日越大学修士課程設立支援プロジェクトとの連携	貴機構の本プロジェクトに関する準備業務状況及び6つの修士プログラムに関する各大学との業務実施契約に基づく作業状況等の状況に関するベトナム・国内関係者の業務内容や計画をご教示頂けますでしょうか。	越側関係者(日越大学の設立準備委員会)と日本側関係者(設立支援のJICA 専門家、各プログラムの幹事大学*)が、別添に従い業務を実施中です。 各プログラムの幹事大学* 地域研究:東京大学 公共政策:筑波大学 企業管理:横浜国立大学 環境技術:東京大学、立命館大学 ナノテク :大阪大学 社会基盤:東京大学 日本語(共通科目):早稲田大学
2	業務指示書 P12(4)先行関連調査の結果を踏まえた調査計画立案	日越大学修士課程設立支援プロジェクトで実施された修士課程(6プログラム)の目的・概要の妥当性を確認することを目的としたアンケート(2015年5月~7月)結果についてご教示いただけますでしょうか。	契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。
3	業務指示書 P12(4)先行関連調査の結果を踏まえた調査計画立案	経済産業省が経団連加盟企業を対象として行った「日越大学構想に関するアンケート調査」(2015年7月)の調査結果についてご教示頂けますでしょうか。	契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。
4	第2 業務の目的・内容に関する事項	「日越大学修士課程設立支援プロジェクト」で実施したアンケートについて、②アンケートの対象	契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは

	4. 実施方針及び留意事項 (4) 先行関連調査の結果を踏まえた調査計画立案	企業数(ベトナム企業・日系企業別、業種別)、回収率(ベトナム企業・日系企業別、業種別)を教えてください。	想定していません。
5	第2 業務の目的・内容に関する事項 4. 実施方針及び留意事項 (4) 先行関連調査の結果を踏まえた調査計画立案	「日越大学構想に関するアンケート調査」について、アンケート対象企業数(全体と業種別)と回収率(全体及び業種別)を教えてください。	契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。
6	第2 業務の目的・内容に関する事項 4. 実施方針及び留意事項 (4) 先行関連調査の結果を踏まえた調査計画立案	「日越大学修士課程設立支援プロジェクト」で実施したアンケート及び「日越大学構想に関するアンケート調査」で日越大学構想への参加の意向を示した企業・団体の数を本邦企業、越企業、それぞれについて教えてください。	契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。
7	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (2)ホアラック地区の投資計画および土地利用計画策定	土地利用計画(案)のアウトプットイメージ・分量、アウトプットの活用目的をお示してください。	日越大学建設予定地全体(75 ha)について、教室や事務室等の教育施設や民間投資の対象とする大学周辺施設(産学連携施設、レストラン、スポーツセンター等)を、どのように配置するのかについて、業務指示書5.(2)①～④の業務結果に基づいて検討し、図面や文書を用いて表現いただくことを想定しています。活用目的は、業務指示書5.(5)②に記載のとおりです。また、業務指示書5.(9)①で製作する広報ツールの素材としても活用しうらと思われます。
8	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (2)ホアラック地区の投資計画および土地利用計画策定	完成予想図(パース図)のアウトプットイメージ・分量、アウトプットの活用目的をお示してください。	業務指示書5.(2)⑥で策定する投資計画や土地利用計画を、日越大学への参画を検討する民間企業に対して、よりわかり易く、ビジュアルに働きかける形で提示することを目的としています。全体図(2カット程度)、主要施設毎の個別図(10 カット程度)を想定します。具体的には、業務指示書5.(9)①

			で製作する広報ツールの素材として活用しうると思われます。
9	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (2)ホアラック地区の投資計画および土地利用計画策定	「過去に実施された日越大学関連の各種調査結果を踏まえ…」とありますが、過去に実施された調査で日越大学構想への参画意向を示している企業・団体の国内・海外での数を教えてください。	契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。
10	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (4)日越共同運営体制案検討	「①教員を…本邦大学が抱える制約や課題等を分析・整理する。」とありますが、対象とする本邦大学は国立大学のみあるいは私立大学のみに限られますか。	対象とする本邦大学は、国立大学のみあるいは私立大学のみに限ることは想定していません。
11	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (7)日越双方の経済界に対する参画可能性調査	右業務にて団員が本邦企業ヒアリングを行う場合、ヒアリング先までの交通費を見積ことはできますか。見積ることが出来る場合、仮団員の勤務地が東京あるいは大阪とした場合、どの範囲から交通費を見積ることができますか(たとえば、勤務地東京の場合、ヒアリング先が東京23区の外であれば勤務地からヒアリング先までの交通費を見積ることができる。)	業務指示書では、「調査の対象は、過去に実施された日越大学関連の各種調査結果を踏まえ、日越大学構想への参画の意向を示している(もしくは参画の可能性のある)企業・団体に対象を絞ることを想定(本邦企業:20社程度、越企業:80社程度)」としています。本邦企業20社のうち、ほとんどの企業は東京に本社(もしくは支社)がある企業を想定していますが、1社のみ本店が仙台に所在しています。ヒアリング先への団員の旅費の積上げについては、「コンサルタン等契約における研修実施ガイドライン(2015年4月版)別紙1経費の取扱について」にてご案内している単価を参考にしてください。

12	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (9) 中間報告会の企画・開催	「①日越双方の経済界に対して……広報ツール(インターネットのウェブサイト:10ページ程度…)を日本語、英語、越語で製作する」とありますが、インターネットのウェブサイトとは、10ページ程度のコンテンツを作成し、インターネットのウェブサイトを構築することでしょうか。それとも10ページ程度のコンテンツを作成するだけの業務でしょうか。もし前者の場合、ウェブサイトの構築を国内再委託することも可能でしょうか。	実施機関のウェブサイト(既存)に掲載するコンテンツを提供することを想定しています。新たなウェブサイトを構築するために国内再委託を行うことは想定していません。
13	第2 業務の目的・内容に関する事項 5. 調査の内容 (9) 中間報告会の企画・開催	⑥セミナー開催に必要な準備(セミナー会場確保、必要機材・通訳手配、セミナー開催に係る事前広報、参加希望者の登録、講師謝金の支払を含む)は、国内再委託は可能でしょうか？	セミナー開催に必要な準備について、国内再委託による実施を可とします。
14	第2 業務の目的・内容に関する事項 6. 成果品等 (3) 業務完了報告書(F/R)	①記載事項:全ての業務結果をとりまとめる。なお、中間報告会のために制作した広報ツール(インターネットのウェブサイト、動画、パンフレット等)を含む。とありますが、動画を作成する場合には、その業務を国内再委託することは可能でしょうか。	5. (9)①に記載のとおり、広く日越大学構想への参画を慫慂するための広報ツールとして制作するものは、インターネットのウェブサイト:10 ページ程度、パンフレット:各言語500冊程度(いずれも日本語、英語、越語)とし、「動画」は成果品から除外します。
15	第3 業務実施上の条件 3. 対象国の便宜供与	「コンサルタントの執務スペースは、実施機関の執務スペース内(ハノイ市内)に用意される予定」とありますが、執務スペース内にはインターネット、クーラー、スキャナー、コピー機が設置されているという理解でよいでしょうか。また、インターネット代、電気代、コピー用紙代も実施機関が負担するという理解でよいでしょうか。	用意されるのは、執務スペース(空調付)のみです。電気代は積算不要ですが、その他本契約業務に必要な諸経費についてはプロポーザル提出時の見積書に積算してください。
16	業務指示書 P12(3)日越大学修士課程設立支援プロジェクトとの連携	日越大学修士課程設立支援プロジェクトへの参加大学、修士プログラムのカリキュラムの内容、及び実施体制等についてご教示いただ	日越大学修士課程設立プロジェクトにおいては、現地に常駐する大学院設立支援専門家チーム(4名)の他、各プログラムの幹事大学*から短期ペー

		<p>けますでしょうか。</p>	<p>すで派遣された教員が、カリキュラム開発を行っています(将来的には、各プログラムからも常駐専門家が派遣される予定)。カリキュラムの内容については、契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。</p> <p>各プログラムの幹事大学*</p> <p>地域研究: 東京大学          公共政策: 筑波大学          企業管理: 横浜国立大学          環境技術: 東京大学、立命館大学          ナノテク : 大阪大学          社会基盤: 東京大学          日本語(共通科目): 早稲田大学</p>
17	<p>業務指示書 P15(7)日越双方の経済界に対する参画可能性調査①</p>	<p>調査対象の企業数が、本邦企業：20社程度、越企業：80社程度とありますが、企業の選定等についてご教示いただけますでしょうか。</p>	<p>経済産業省が経団連加盟企業を対象として行った「日越大学構想に関するアンケート調査」(2015年7月)の調査結果を踏まえて、本契約業務の中で、参画可能性調査の対象企業を選定していただくことを想定しています。「日越大学構想に関するアンケート調査」(2015年7月)の調査結果は、契約締結後、契約相手方に共有致します(プロポーザル作成段階で、応募者に広く開示することは想定していません)。</p>

以上

## 日越大学修士課程設立プロジェクト・進捗状況および今後の計画

時期	主要イベント 黒字：日本側主体 下線：越側、日本側の協同 青字：越側主体
2015年9月以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>日越大学マネジメントボード(越側準備委員会)設置</u></li> <li>・日本人専門家派遣開始(2015年5月～)</li> <li>・<u>現地ニーズ調査(2015年5月～7月)</u></li> <li>・<u>修士課程カリキュラム開発</u></li> </ul>
2015年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程カリキュラム最終調整</u></li> <li>・<u>修士課程開講認可</u></li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程学生募集開始</u></li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程紹介セミナー(於ハノイ)</u></li> <li>・<u>シラバス開発(~3月)</u></li> </ul>
2016年 1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程紹介セミナー(於本邦)</u></li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程願書締切</u></li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程試験(テスト、面接等)</u></li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>教科書開発(~8月)</u></li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程合格発表</u></li> </ul>
6月	
7—8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程用教室等の改修</u></li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程開講</u></li> </ul>